

かわらばん

第 64 号 2026 年 2 月 1 日



第 51 回 衆議院議員選挙特別号

高市首相の解散は違憲。その判断は私たちが。……杉浦ひとみ
女性の声で政治を変える「フェミブリッジ」……渡辺真知子
だまし討ち解散……林 克行
高市早苗さん、あなたでは絶対にダメです。……坂元良江
新成人の日 シール投票……今清水義紀
衆議院解散への怒り……野口圭子
八五〇億円！……平野卿子
左派の復活を祈って……村山千津子
異常な自己都合・解散総選挙に鉄鎚を！……高原伸夫

高市首相の解散は違憲。
その判断は私たちが。

杉浦ひとみ

高市首相は一月一九日記者会見を開き、二三日に衆院を解散すると正式に表明し、その理由を次のように話し出しました。

「なぜ今なのか。高市早苗が内閣総理大臣でよいのかどうか。今、主権者たる国民の皆様に決めていただく。それしかない」

耳を疑いました。憲法の制度の理解を間違っています。

日本は議院内閣制を採用しています。

議院内閣制とは、「内閣が議会（国会）の信任のもとに成立し、内閣が国会に対して責任をもつという制度で、内閣のトップである総理大臣は、国会によって国会議員の中から指名され、国務大臣の過半数も国会議員から選ばれます。内閣は国会を母体として成立し、国会からの信頼のもとで仕事を」（進研ゼミ 中学講座から）

つまり、国会議員が選挙で選ばれ、国会で内閣総理大臣を指名すれば、それで内閣総理大臣の立場は承認されているのです。それ以上に「私を」承認する（総理大臣を国民が選任・信任する）という制度などないのです。

しかし、高市首相は繰り返し、「前回の衆議院選挙のときには、私、高市早苗が日本の国家経営を担う可能性すら想定されていたんですよでした」

とも言っています。明らかに憲法の理解を誤っているわけですが、逆にそれ以上のことを考えているのではないかと危機感を持ちました。

そもそも解散は首相の専権などではありません。解散権を明示しているのは憲法六十九条（注）のみで、これは議会からの内閣不信任に対し内閣が議会の解散権をも

つという権力分立の原則によるチェックアンドバランスの必要な場合です。憲法七条^(注2)に基づく解散も認められると解されていますが、解散は国民が選出した衆議院議員を内閣の判断で全員解任することになりますから、首相の自己都合で勝手に解散することは許されず、少なくとも六九条の場合に匹敵するような「重大な政治的争点」がある場合に限定すべきです。

それを、議院内閣制という憲法の制度に反して、総理大臣の信任のために解散をするなど、全く根拠ない解散であり、解散権の濫用です。

それだけではなく「高市を信任してくれ」ということは、今巷で言われている首相の裏金問題や統一教会問題、台湾有事発言の失敗についても、一気に襖が済んだことにし、さらには高市首相の決断は国民が支持しているという強権的な（軍国主義に進みそうな）運営にお墨付きを得たことにしようとしているようにさえ思われます。

一九日の記者会見では、高市ヨイシヨの記者さんたちも「引いていた」と、知人の記者の話を聞き、報道機関も少しはわかつているのかと少しだけ安堵しました。

しかしながら、違憲の解散も行われてしまえば選挙に突入せざるを得ません。

この憲法違反の解散と今後の国政運営の危険に対しては、私たちがNOを言うしかありません。

戦前、女性には選挙権を持たずに戦争に突入させられました。今は国民の半分がこの危険な政治を止める力を持っています。

政党支持率では、中道党（中道改革連合）が飛躍的に伸びているようです。これは、中道党のすべてを承認するというよりも、今の高市首相の危険な政治運営にストップを掛けるという大きな視野にたつた市民の声だと思います。短期決戦ですが、司法に代わってこの高市首相の違憲解散について国民の判断を示しましょう。

（二〇二六年一月二二日）

注1 憲法六九条 「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、…衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」

注2 第七条 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。一項 三号 「衆議院を解散すること」

女性の声で政治を変える「フェミブリッジ」

渡辺眞知子

高市政権発足時、メディアは「憲政史上初めて女性の首相が誕生」と持ち上げました。「リーダーは男性、サブは女性」という古い価値観の残滓でしょうか、私はとても驚きました。他方女性たちの新しい動きも生まれています。

二〇二三年、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合の呼びかけによって生まれた「フェミブリッジ」（女性の架け橋）は、二〇二四年に引き続き二〇二六年一月二二日に、以下の

ような共通政策「ジェンダー平等を実現し、差別と暴力を根絶する政治への転換を」を公表しました。全国ミーティングで交流を深め、各地で工夫をこらした街宣に取り組んでいる女性たちの声が国会に届くことを祈り願っています。

ジェンダー平等を実現し、差別と暴力を根絶する政治への転換を

フェミブリッジは市民連合の女性たちが中心となって立ち上げ



た、市民と野党の共闘を掲げ活動している女性たちをつなぐ全国のネットワークです。

初の女性首相との看板で発足した高市自民・維新政権は、ジェンダー平等とは程遠く憲法の無力化を一段と進め、軍事費を飛躍的に増大、高い社会保障負担のもと施策は後退させ、医療や福祉の現場は疲弊したままです。大量に生み出されてきた非正規雇用は貧困と格差を拡大しています。今後五年間の施策の方向を示す第六次男女共同参画基本計画も答申案に高市首相の意向が突如、無断で反映され紛糾、答申もできずに今日に至っています。さらに高市政権は深刻な物価高騰に有効な手立てを打たないまま、自己都合ともいふべき解散選挙に踏み切りました。これらのしわ寄せを大きく被っているのはまさに女性たちです。

日本のジェンダー格差指数は世界一四八カ国中 一一八位という低さです。カルト教団との癒着や金権政治を続ける現政権のもと、ジェンダー平等の実現はあり得ません。私たちはジェンダー平等推

進、女性の人権擁護、性の多様性の尊重などのためには政権交代が必要であり、市民と立憲野党の共闘が必須の条件と確信しています。フェミブリッジは立憲野党連携の架け橋となるべく、ジェンダー共通政策を各党に要望します。

1. ジェンダー平等の法整備、女子差別撤廃条約選択議定書の批准、ジェンダー主流化を進める

○選択的夫婦別姓制度について、速やかな実現に向けて取組む。旧姓の通称使用の法制化は認めない。

○同性婚の法制化、自己堕胎罪および中絶の配偶者同意要件の廃止、戸籍の嫡出概念の廃止、所得税法五六条の廃止等ジェンダーに中立な税制の実現など、ジェンダー平等を推進する法整備を行う。女性や子どもの安全確保の体制が完全に整うまで離婚後共同親権の運用は認めない。

○日本に住む誰もが個人として尊重されるよう、包括的差別禁止法の制定を進める。

○女性差別撤廃条約選択議定書を

早期に批准する。国連女性差別撤廃委員会二〇二四年勧告を尊重する。

○すべての政策をジェンダー視点から調査・評価するジェンダー主流化を進めジェンダー平等を推進する。

2. 戦争から性搾取、DVまで公私を問わずジェンダーに基づく暴力を根絶し、安心して過ごせる社会を

○DV、性暴力（二次加害を含む）、性搾取など女性への暴力防止を進め、困難女性支援法の実効性を高めるため、その強化に取組む。

○憲法九条の改悪や集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を容認しない。

○沖縄をはじめ、米軍基地内外での性暴力を根絶するため、日米地位協定を抜本的に見直し、改定を行う。

3. 男女賃金格差、女性の非正規雇用問題、女性の貧困の解消を

○男女賃金格差の解消、実質賃金の引上げや労働時間の短縮、同

一価労働同一賃金の徹底、女性に偏る非正規労働者の処遇改善、最低賃金一五〇〇円以上を実現する。

○女性に負担が大きい逆進性の強い消費税の減税と、インボイス制度の廃止。

○税制の是正と社会保険料負担の適正化、子ども予算、高齢者福祉の増額など市民生活を保障する。

4. 女性の政治参画・意思決定過程への参画を推進する。

○「政治分野における男女共同参画推進法」の実効性を強化する法改正を進める。

○すべての政党内でのクオータ制の導入や、女性候補・議員の増加と支援、議会におけるパリティ（男女同数）実現に向けて取り組む。

○司法、行政、経済、メディア等各分野の指導的地位における女性比率三〇％以上の迅速な達成に取り組む。

（二〇二六年一月二三日）



だまし討ち解散

林 克行（在小田原）

新党「中道改革連合」に対して、高市首相の応援団と思しき評論家たちがネットで喧伝しまくっている。曰く「選挙目当てのにわか野合だ」「中国の指令かもしれない媚中連合だ」と。

確かに、立憲が安保法制や原発について公明の容認路線に転換したのは誠に残念ではあるが、戦略的に党是を変えることが野合だとは必ずしも言えない。また、両党はかなり前から連合に向けて話しかつていたところ、高市の突如の解散に対応したのであり、「にわか」とはいえない。公明が中国とパイプがあるのは池田大作氏以来のことだが、日米安保を違憲としない新党結成を中国が指令するはずがない。「媚中連合」のフェイクは、中国敵視の風潮に便乗した悪質なデマと思われる。

新党の中道連合は、政治と金な

どの対応などから見れば高市自民・維新連携より、はるかにましであろう。しかし、斉藤党首は「高市政権がないがしろにしている平和を重視する」といいながら、連合との政策調整では立憲に安保法制合憲に政策変更させた。高市の「台湾有事は存立危機事態（自衛隊出動）になりうる」発言も、安保法制に依拠するものであり、事実、沖縄とその南西の島々では自衛隊のミサイル基地が続々と臨戦態勢を築いている。この戦争法制を合憲とする党が、平和を語る資格が果たしてあるのだろうか。

そして、立憲といえば、自民党に対峙する憲法理念を尊重する政党として存在感があったのであるが、公明党に吸収された「解党的」連合になり果ててしまいかねないのである。党是をかなぐり捨てて公明党・創価学会の票をあてにした

当選願望が第一の身売りにとらえられかねないのである。

ではあるが、最も悪質なのは高市総理であるの言うまでもない。「解散なんて（政策遂行に忙しく）考える暇もない」と再三明言しながら、突如解散に踏み切ったのである。これは「嘘つき・だまし討ち解散」である。解散権は首相の特権とはいえ、こうした卑劣な解散は許されるはずがない。あれほど物価など国民の生活改善を最優先に遂行するため寝る暇もないと喧伝していたのに、その大本となる予算成立や租税法案を先送りしてまで解散をしたのである。これはまさに大義なき解散どころか、国会や選挙期間中の論戦で追及されるのを恐れた冒頭解散、最短選挙期間などの暴挙を見れば、小義もない党略解散に他ならない。

一月一九日の高市の解散記者会見は、語るに落ちるであつた。食品の消費税ゼロなど野党の政策を横取りしてあれこれと言っているが、要は「私と野田・斉藤党首とで、どっちが好感をもてますか!？」と

媚びているのだ。国政を問う総選挙を首相の人気投票にしようとしているのだ。個人的人気が高いうちに、解散して政権党のために票をかすめ取ろうとしているのだ。ヤミ献金を追及されたり（なんと早々と裏金議員を三十数名も公認した!）、自衛隊出動発言を糾弾されて人気が下がる前に、政策遂行を投げうって解散に打って出る魂胆が見え見えではないか。

高市は、これほどまでの暴挙をして、いったい何を狙っているのか。日本会議など右翼勢力の要請に対応しようとしているのも事実であろうが、高市が一番考えているのはアメリカ・トランプ政権への迎合であろう。その下地は、特に安倍・岸田政権で敷き詰められたが、それに大胆に竿さしていることとしてるのが高市だ。一月二三日のトランプ発言「同盟国は防衛費をGDP5%にせよ、南西諸島などは防衛力を強化せよ」は、高市軍事大国化路線に拍車をかけているのだ。台湾有事でアメリカは自衛隊を弾除けにして前線で戦闘させようとしているが、高市は

その迎合に躍起になっているのだ。

また、二〇二四年暮れに日米は「拡大核抑止」強化を謳ったが、高市の「非核三原則」見直し、核武装発言の放任、武器輸出の緩和、そして防衛費の大幅増、これらはアメリカの要請に従って、中国を敵視し日本を核武装も視野に入れた軍事大国にする野望に他ならない。高市は、財政出動による経済発展を前面に出しているが、騙されてはいけない、本音は軍事大国化・憲法改悪が第一なのだ。

ならず者トランプの暴政で世界の各地で緊張が一段と高まっている今日、それに乗って戦争を辞さない軍事大国化を狙う高市政権の存続を許してはならない。今こそ世界的にもますます貴重な存在となつた日本国憲法の基本精神の実現に向かつて、市民としてできる限りの努力をしていこうではありませんか。

(二〇二六年一月二六日)

高市早苗さん、 あなたでは絶対にダメです。

坂元良江

まず、選挙は個人の人気投票ではない。

「高市早苗が首相でいいかを決めていただく」と彼女は言うが有権者が投票するのは個々の候補者や政党であり高市早苗ではない。それでも、万一自民党が過半数をとったら高市早苗は自分が信任されたと思いい、首相として勝手に次々と自分が考える政索を国会に提出、過半数でどんどん決めていくだろう。今回の解散も自民党内部でも政府関係者にも相談も報告もなく決めた彼女は首相は独裁者とも思っているようだ。

自民党が過半数をとれば、日本国憲法第九条二項は削除され、日本は武器を持ち戦争をする国となる。今日（一月二四日）の朝日新聞によると自衛隊が長期に戦えるように弾薬をつくる軍需工場を国有化し、将来は戦車も、戦闘機も

国有の工場で生産する方針だという。九条第二項はないものと、すでに平和国家としての看板を下ろすことが始まっている。

「スパイ防止法」が制定され個人の思想・信条の自由は制限され昔の「治安維持法」の恐怖が戻ってくるだろう。政権への批判や、表現の自由、反戦運動などは制限され忖度や自粛ばかりがはびこる暗黒の社会が再来する。高市早苗は日本に「戦争前夜」を作り出すとしている。

高市早苗自民党を勝たせることは絶対にできない。私たちは戦後最大の岐路に立たされているのだ。

（二〇二六年一月二五日）

新成人の日 シール投票

今清水義紀
（デモスタ@せたがや&シール投票の会）

新成人の日は恒例となって毎年実施している。

今回は昨年発足したばかりの本初の女性総理の高市内閣の支持率が高く、報じられる若者層に高い理由を知りたいと思いい、【高市内閣 どう思う？】と【日本も戦争の心配ありますか？】の二枚のボードを用意し、それぞれ五つの問いを並べてやってみた。

場所は世田谷区の「二〇歳のつどい会場」近くの路上で新成人のみを対象とした。集計結果は左頁のグラフを参照ください。

高市内閣の①「物価高対策は？」に『満足』なのは三〇％以下、②「選択的夫婦別姓制度に？」『賛成』が七〇％、③「外国人規制強化に？」は約六〇％が『賛成』し、④「高市さんの台湾有事発言は？」五〇％が『評価する』と。

このように諸政策にはかなり批判的選択が多かったにもかかわらず、最後の⑤「高市内閣を支持しますか？」には男性七五％、女性六三％が『支持する』と。

その理由を聞いてみると、「だって頑張っているから……」、「一生懸命やっているから……」という声が多く聞かれた。

これは個々の政策評価よりも高市氏の言動を前向きに報じるメディアやSNSから情報を得ているからだろうか。この傾向は若者ばかりか恐らく中高年も同じなのであろう。

もう一つのテーマ、【日本も戦争の心配ありますか？】では、八〇％が『ある』を選択し、「武力で平和を守れますか？」では、『守れると思わない』が半数以上なのに、防衛費を増やすことに賛成した男性は七〇％になっ



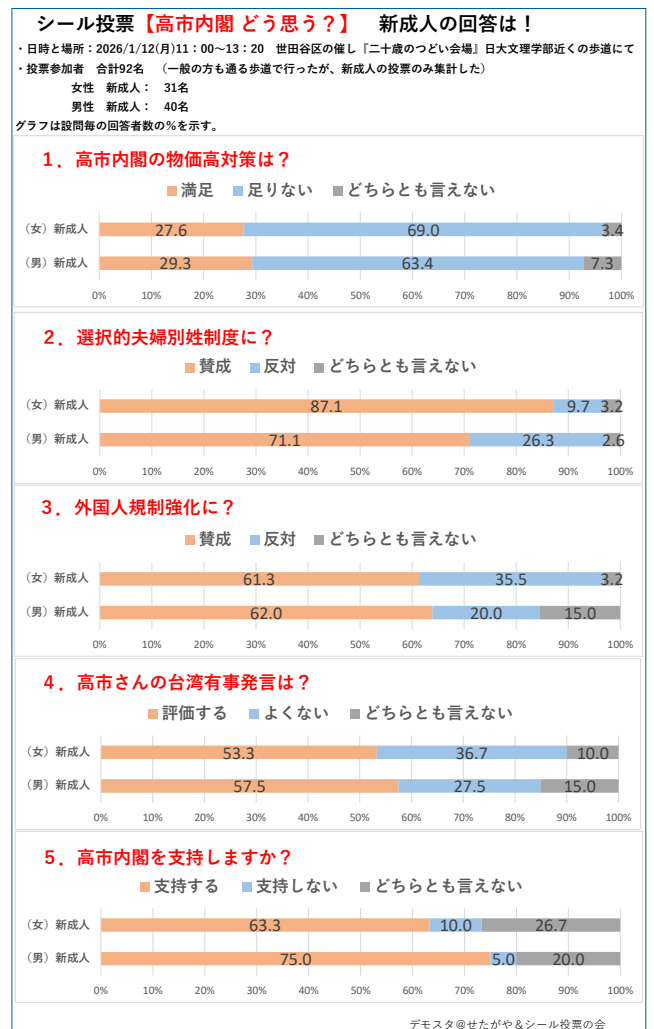
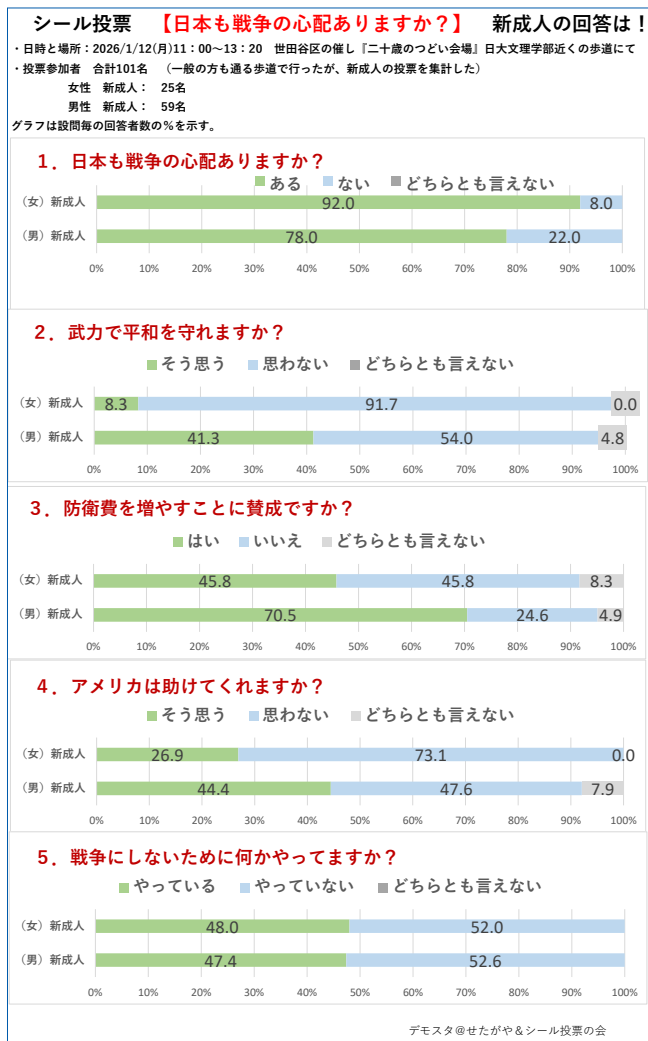
た。しかし女性は九〇%以上が『武力では守れない』とし、防衛費を増やすに賛否が拮抗した。

「アメリカは助けてくれますか？」には助けしてくれると思うのは三〇〜四〇%だったのは最近のトランプ大統領だからだろうか。

全般的に女性は男性より客観的な見方をしているようだ。

はからずも高市内閣の支持率が若者を中心に高いことの裏付けとなったが、二月の衆院選挙動向が大変気になっている。

(二〇二六年一月二六日)



衆議院解散への怒り

野口圭子

なぜ突然の解散なのか。予算案が決定し、いよいよ国会で質疑が……というこの時期に。

ほとんどの国民が新年早々のお祝い気分にあ水を差されたのではないか。政権発足時から七〇%を超える支持を得ていたのに。多くの有権者が疑問を持ったに違いない。

だがその理由は高市総理の「高市早苗が総理大臣でいいのかを国民に問いたい」と何回も発していた言葉から何がいいかが推測できた。氏の本音は自民党が過半数を得て維新とともに、憲法九条を改正（改悪だが）、スパイ防止法、国会議員一割削減を一気に実現させるためなのだ。野党が纏まらないうちに自民党タカ派の思いを汲んだのだろう。

そして急いだ理由は一月初旬に発売された雑誌『週刊文春』の記事にヒントがあった。一つは韓国

で行われている旧統一教会関連の裁判で高市氏も含めた二九〇人の自民党議員を旧統一教会が選挙応援したことが明らかになり、ズブズブの関係を指摘された。二つ目は高市氏が地元奈良県の詳細不明の高齢女性から三、〇〇〇万円の寄付を受けたことなどが同誌に掲載されていた。これらが国会で質問されるのを恐れたのではないか。

私が高市政権を危惧するのは「スパイ防止法」、「国会議員一割削減」などにより国民から言論の自由を奪い、戦後八〇年人々が守り続けた戦争しない国の歴史が後戻りするのではないかということ

（二〇二六年一月二六日）

八五〇億円！

平野卿子

解散総選挙に呆れ返っていたところへ、テレビのニュース番組で若い人（二〇代）の意見を耳にした。「進退をかけ、本当に私でいいのか、国民に問う」という高市首相の言葉に、「かつこいい」「潔い」「信頼できる政権だと改めて思った」とかいう声が次々と紹介され、絶句した。

高支持率を背景に首相がやろうとしていることは、自分を信じて白紙委任状をくれと言っているようなもの。政権にとって都合のいい方向につきすすむ大きな危険があることに思い至らないのだろうか。

選挙に関して、けっして忘れてはいけない重大な問題がある。選挙にはカネがかかるということだ。そしてそのカネは私たちの税金だということだ。今回の選挙にはおよそ八五〇億円かかるという。しかも——ここがとても大事

な点だ——この選挙にはそもそも必然性がない。やる必要がない選挙なのだ。つまり首相が自分個人の利益のために国税八五〇億円を使おうというわけ。

政治家という種族にとって税金は所詮「人のカネ」。だから、好きなように使いまくる。そのことをわたしは以前から苦々しく思ってきたが、残念ながらわたしたち国民にも「人のカネ」という意識があるような気がしてならない。

民主主義国家に属していながら日本人は「権利」意識が薄い。これも常々感じていることである。

おそらくここには日本の民主主義が国民の力で、戦つてようやく手にしたのではないことが関わっているのだろう。だから、税金の使い道に対してもあまり関心を払わないのかもしれない。

そう考えると、ますます気がめいつてくるが、メディアもこの問

題をもっと大きく取り上げ、いまさらとはいわずに「税金」わたしたちの力ネ。わたしたちには税金の使い道に物申す権利がある」ことをくりかえしアピールしてもらいたい。

(二〇二六年一月二六日)

左派の復活を祈って

村山千津子

「解散しないでください!」と批判するれいわ新選組の大石氏に、「国会はもう解散されました」と無表情な顔で答える自民・高市氏。テレビの党首討論会を眺めながら、否も応もなく非民主的な形で総選挙が始まってしまった現実に愕然としつつも、それでも一票をあきらめるわけにはいかない。

三〇年以上にわたる国の経済政策の失敗が誰の目にも明らかだ。円安、物価高、賃金は上がらず、格差は開くばかりの現状に、今必要なのはただ一つのスローガン、「1%の富裕層・大企業のための政治ではなく、九九%の貧しき庶民のための政治を!」だ。だが、それを掲げる左派政党は勢力を失いどんどん脇へ追いやられている。戦後日本の政治の特徴として、「反自民、非共産」「共産を除く」という反共的な潮流があったことを思い出すが、もはや「反自

民」すら捨て去られてしまった。

イギリス労働党のトニー・ブレアが「右でも左でもない第三の道」を提唱したときに、NHS(無料の国家医療制度)の父と呼ばれる政治家アナイリン・ベヴァンは、「道の真ん中を歩く者は車に轢かれる」と言ったそうだ。極右が跋扈するヨーロッパでも左翼勢力は力を持っているし、あのトランプのアメリカですら「民主社会主義者」を標榜する人々が確実に支持を広げている。

日本でも左派の消滅を何とかして食い止めなければならない。親の代からの左翼を自認する者として、悲痛な思いで選挙の行方を見守っている。

(二〇二六年一月二八日)

異常な自己都合・解散総選挙に鉄鎚を！

高原伸夫

組閣わずか三カ月で解散・総選挙。「高市早苗が総理大臣で良いのかどうか、国民の皆様は決めていただく」と突然出た、この異常事態。

「日本は高市早苗の独裁国家ではない。この思い上がりを叩き潰そう。裏金議員と統一教会議員復活にも、審判を下そう」と、みんなに送っている。

高市ファンだからと、比例を「自民党」と書くと、裏金・統一教会候補が、名簿の上位に名を連ねていて、腐敗候補が自動的に当選する仕掛けになっている。あからさまな安倍晋三・一強時代の再現狙いだ、これを仕組んだ理由を考えてみた。

一つは総裁選の時に使った図抜けた政治資金。二〇二四年には二億円、二五年には奈良の右翼団体からも含め八千万円、いずれも自民党内トップの使い方で、これ

で座を射止めた。出所が問題になろうが、カネまみれの手本で裏金議員達に復活のチャンスが生まれた。

もう一つは統一教会TM報告書(「True Mother」)に三二回名前が登場し、そこに書かれた「高市を総裁にしろ」という韓鶴子からのご託宣。それで動いただろう萩生田光一ら統一教会関係議員。

三つ目は、石破おろしの立役者・麻生太郎派閥の露骨な支援。こうして石破時代に一掃されるはずだった腐敗分子たち・冷や飯食い共にも復活のチャンスが訪れたということだろう。

また、竹信三恵子さんが【解散総選挙の本当の争点はこちらでした！】とフェイスブックで教えてくださった本当の争点を、以下引用・補足させていただく(竹信さんは当会の呼びかけ人)。高市解散理由の一つは「国論を二分する

ような大胆な政策、改革にも果敢に挑戦していくため」だった。

自民党・日本維新の会連立政権合意書にある主な政策(一月二四日デジタル朝日)

- ①スパイ防止法
- ②対外情報庁創設
- ③「5類型」撤廃
- ④防衛力の抜本的強化
- ⑤憲法改正
- ⑥日本国国章損壊罪
- ⑦皇室典範改正
- ⑧旧姓使用法制化
- ⑨外国人政策の厳格化

(注) ③「5類型」は武器輸出の目的を「救難・輸送・警戒・監視・掃海」に限定してきたもの。

⑤憲法改正：九条改正、緊急事態条項

⑦皇室典範改正：男系継承維持、養子縁組可能とし皇統に属する男系の子を皇族とする改正案。

国論を二分するような大胆な政策、改革とはまさしく聞き捨てならない。これらに関連して、「安全保障環境の悪化」を言い「安保三文書(国家安全保障戦略、国家

防衛戦略、防衛力整備計画)の前倒し改正を企んでいる。

もう一つ、今回選挙に関連して起きている危険信号がある。高市政権誕生後に唱えていた「責任ある積極財政」が、無責任な放漫財政と見破られて、急激な国債価格暴落と急激な円安が進んでいた。そしてこの事態に対して一月二四日から突然の反動・円高が起きた。日米協調によるレートチェック、両国政府の大規模市場介入が原因。これは明らかな選挙対策用で、政権の弱点を隠蔽するために強行されたものと見ている。

まずはこうした狡猾戦略を見抜き、許さないことが一番重要となる。

それからもう一つの論点となるが、最近の人気投票化した国政選挙から、どうしたら自分たちの生活のための政治を真面目に託せる政治家を選ぶ、本来の選挙に変えられるか、という問題。実績は何もなく新しいだけで正体がよく分からない政党、「外国人排斥」などやたら刺激の強いメッセージを発する所や、「手取りを増やす」

ワンフレーズのキャッチコピーが
持て囃される。あげ句、驚くよう
な候補者が次々当選する。こんな
状況で日本の未来は本当に大丈夫
かと心が痛む。

多党化が進んで、既存政党の存
在感が薄れている。既存政党の場
合、歴史の長さや国会での活動の
実績が力になるはずだが、今はな
かなかそうならない。選挙民がそ
れを見て評価していないからだろ
う。新鮮さや刺激の強い発信が中
身に関係なく好まれ、その数・フォ
ロワーの数が、直接選挙の票に結
びつく。

「七〇アカウントが組織的拡散、
特徴共通、世論介入か」という記
事があったが、それによると組織
的拡散の手法は、フォロワー数が
多い人や報道機関の投稿を転載す
ることが多く、同じ人物・組織の
投稿のみを拡散し続けるなど、ア
カウントごとに役割が定められて
いるもようだ、とある。

確かな、信頼できる政治家を選
んで行こう。後悔のない選挙とな
るように。

(二〇二六年一月二八日)



★読者のみなさまへ★

一票で変える女たちの会では、「かわらばん」発行のお知らせや投稿募集、憲法集会などの情報を不定期に配信専用のメーリングリスト (ML: 1votewoman@1pyo-de-kaeru) でお届けしています (2025 年 10 月から@以降を変更しました)。

このMLが届かない場合、迷惑メールとして処理されている可能性があります。お手数ですが、迷惑メールボックスなどをチェックして、受信箱に戻すか、「迷惑メールではない」をクリックしていただきたく、お願いいたします。

また、会からのMLが不要の方、アドレスの変更や新たな登録を希望される方は、1pyodekaeru@gmail.com までお知らせ下さいますよう、お願いいたします。

『一票で変える女たちの会』かわらばん
★印刷版をご希望の方は左記FAX、メール、ホームページの問合せ欄からご連絡ください。

★投稿大歓迎！

本や映画の紹介、地域での活動報告、選挙や地域の政治の動き、情報、ご意見なんでもお寄せください。

宛先

Email: 1pyodekaeru@gmail.com
郵便: 〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸1の1
東京ボランティア・市民活動セン
ター メールボックス No. 45
FAX: 03-5684-1412
HP: <https://1pyo-de-kaeru.com>

★まだピンチです！

かわらばん発行継続のため、ぜひカンパを！

郵便振替口座:

記号番号 00110-6-420003

口座名称 一票で変える女たちの会

イッピョウデカエルオンナタチノカイ

銀行等から振り込む場合:

店名(店番) 〇一九(ゼロイチキキュウ)

店 (019)

預金種目 当座

口座番号 0420003

